

ESG/統合報告研究室では、統合思考に基づく企業コミュニケーションの潮流を調査研究しており、その一環として、統合報告書の発行企業を調査している。

今回のレポートでは2016年9月末時点(中間発表版)で統合報告書の発行を確認した299社のレポート内容を分析し、統合報告書の発行時期・期間、ガイドライン等の参照状況について報告する。

統合報告書の発行月はグラフ1で示されるように、8月と7月で全体の半数以上を占めている。これは、報告書発行企業中8割以上の会社が3月決算であり、株主総会後の法定開示書類提出後に決算データを取りまとめた上で、報告書を発行していることが考えられる。

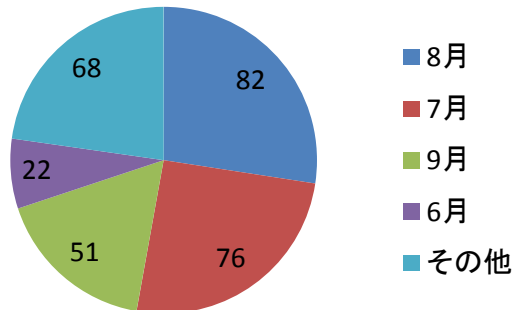
グラフ2は、統合報告書発行までの所要月数を表したグラフである。所要月数は、4ヶ月～6ヶ月の企業が8割を占めており、第2四半期の時期に発行が集中していることが見て取れる。

次にガイドライン等の参照状況であるが、社会的責任に関する国際規格であるISO26000は、CSR活動におけるデファクトスタンダードとなっている基準であるが、ISO26000の7つの中核主題に沿ってCSRトピックを記載している会社は全299社中、152社と半数以上であった。うちレポート中で、直接ISO26000に言及している会社が60社で、他レポートないしwebで言及している会社が92社あった。2015年は国連において、持続的な開発目標(SDGs)が採択された。これは、貧困・健康・環境等の17の大目標からなり、すべてのステークホルダーを対象とした世界共通の開発目標であり、持続可能な社会の達成に貢献するテーマも述べられている。SDGsに言及している会社は299社中、25社であった。うちレポート中で直接ロゴ等を使う形

で表現していた会社が13社、他レポートないしwebにおいて言及している会社が12社であった。

ガイドラインの見直しなどを含めサステナビリティに関する動きは近年、急速なものとなっており、様々なステークホルダーに対して趣向を凝らし、企業独自の価値を伝えていくことが更に重要になっていくだろう。

グラフ1: 統合報告書の発行月



グラフ2: 決算月から発行月までの所要月数

